資 料

イギリス2006年会社法 (3)

イギリス会社法制研究会
(代表者 川 島 いづみ)

中 村 信 男
川 島 い づ み
田 中 庸 介

イギリス2006年会社法（3）

- 第1編 通則（第1条～第6条）
- 第2編 会社の設立（第7条～第16条）
- 第8編 会社の社員（第112条～第144条）
- 第9編 社員の権利の行使（第145条～第153条）（比較法学41巻2号）
- 第10編 会社の取締役 第1章～第4章（第154条～第226条）（比較法学41巻3号）
第5章～第9章（第227条～第259条）
- 第12編 会社秘書役（第270条～第280条）（以上、本号）

第10編 会社の取締役（A COMPANY'S DIRECTORS）

〔解説〕

2006年会社法の第10編は会社の取締役に關する規定群からなるが、そのうち第5章は、取締役の任用契約（service contract）の定義を定めるとともに（第227条）、その写しの社員への開示、社員の閲覧等請求権について規定する（第228条・第229条）。これらは、影の取締役にも適用される（第230条）。

取締役の任用契約については、本編第4章において、会社が取締役との間で、期間が2年を超える任用契約を、株主の承認を得ることなく締結することができないと規定した上で（第188条2項）、義務違反の場合の私法上の効果を定めている（第189条）。これを受けて、第5章の規定中、第227条は、第188条および第189条の適用を受ける任用契約の意義と範囲を明確化するものであるが、当該規制の射程を若干拡大している⁽¹⁾。また、第228条は、取締役がその会社または従属会社と締結する一切の任用契約の写しまたは覚書を当該会社が登記営業所等で閲覧に供すべきことを規定し（同条1項～3項）、これを受けた第229条が社員の閲覧・謄本交付請求権を規定した上で（同条1項・2項）、いずれの規定の違反に対しても任務懈怠のあるすべての役員に対し刑事制裁を

---

(1) Alistair Alcock, John Birds, Steve Gale, Companies Act 2006: The New Law, 2007, at para. 12. 41.

科すこと（第228条5項・6項，第229条3項・4項）や，裁判所の閲覧命令権を規定すること（第229条5項）で，取締役の任用契約の社員に対する開示を強制し，その実効性を確保している。イギリス会社法では取締役の任期の上限を法定していないことから，社員の承認を得て長期の取締役と会社または従属会社間の任用契約が締結された場合，社員総会の決議により当該取締役を契約期間満了前に解任すると，当該会社等が莫大な補償を強いられるおそれがある。そのため，上記の開示規制を置くことで，社員に対し取締役と会社・従属会社間の任用契約の内容を知らしめようとするものである⁽²⁾。

なお，第5章の規定は，2007年10月1日より施行されている。

〔条 文〕

第5章 取締役の任用契約 (Directors' service contracts)

第227条 取締役の任用契約 (Directors' service contracts)⁽³⁾

(1) 本章の目的に関連して，取締役の「任用契約」とは，会社に対する関係で，次の各号のいずれかに該当する契約を意味する。

- (a) 当該会社の取締役が当該会社またはその従属会社のために（取締役その他としての）役務 (services) をその者において遂行することを引き受けることとなる契約，または，
- (b) 当該会社の取締役がその者において遂行することを引き受ける役務が，第三者を通じて当該会社またはその従属会社に対して提供されることとなる契約

(2) 取締役の任用契約に関する本章の規定は，ある者が会社の取締役として任用される契約条項にこれを適用する。本章の規定は，取締役の通常の職務の範囲に属さない役務の遂行を目的とする契約に限定されない⁽⁴⁾。

第228条 閲覧に供されるべき契約または契約条項覚書の写し (Copy of contract or memorandum of terms to be available for inspection)⁽⁵⁾

-
- (2) Mayson, French and Ryan on Company Law, 24th ed. (2007), at para. 15. 6. 3.
  - (3) 本条は新設規定である。DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006, at para. 414.
  - (4) この規定の趣旨は，取締役の任用契約に関する会社法上の規制が，業務執行取締役としての職務の提供を目的とする契約はもとより，通常取締役としての役務の提供に係る契約についても及ぶ旨を明らかにすることにある。Mayson, French and Ryan, supra note 2, at para. 15. 9. 4.
  - (5) 本条は，1985年会社法第318条に代替する規定である。DTI, supra note 3, at para. 415. ちなみに，1985年会社法第318条第5項（英国外で職務に従事することを取締役を求める契約に係る適用免除）と同条第11項（期間が12ヶ月未

- (1) 会社は次の各号に掲げるものを閲覧に供さなければならない。
  - (a) 取締役と当該会社またはその従属会社との間で締結されるすべての任用契約の写し (copy), または,
  - (b) 当該契約が書面化されていない場合は, 当該契約の条項を明示する覚書書面 (written memorandum)
- (2) 前項のすべての写しおよび覚書は, 次の各号に掲げるいずれかの場所においてこれを閲覧に供さなければならない。
  - (a) 当該会社の登記営業所, または,
  - (b) 第1136条に基づく規則に定める場所
- (3) 第1項の写しおよび覚書は, 当該会社が当該契約の終了または期間満了の日から少なくとも1年間はこれを備え置き, 且つ, その期間内は閲覧に供さなければならない⁽⁶⁾。
- (4) 会社は, 登記官に対し次の各号に掲げる事項について通知を行わなければならない。
  - (a) 第1項の写しおよび覚書が閲覧に供されている場所, および,
  - (b) 前号の場所に変更がある場合はその旨但し, 当該写しおよび覚書が当該会社の登記営業所に常時備え置かれている場合は, この限りでない。
- (5) 第1項, 第2項もしくは第3項の遵守の懈怠があり, または, 第4項の遵守が14日間継続して懈怠される場合は, 当該会社の任務懈怠のあるすべての役員が有罪となる⁽⁷⁾。
- (6) 本条に基づいて有罪となる者は, 陪審によらない有罪判決に基づき, 標準スケールのレベル3⁽⁸⁾を超えない罰金に処せられ, また, 違反が継続する場合は標準スケールのレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。
- (7) 本条の規定は, 取締役の任用契約の原契約 (original contract) に適用されるのと同様に, 当該契約を変更したもの (variation) にも適用される。

第229条 写しを閲覧および請求する社員の権利 (Right of member to inspect and request copy)

- (1) 第228条に基づいて備え置かなければならないあらゆる写しまたは覚書は, これを当該会社のすべての社員に対し無償で閲覧に供さなければならない。
- (2) 当該会社のすべての社員は, その請求により, 前項の写しまたは覚書の謄本の

満の契約に係る適用免除) は, 法律委員会 (the Law Commissions) の勧告に従い削除されている。DTI, *ibid*, at para. 417.

- (6) 第228条第3項は, 新設規定である。DTI, *ibid*, at para. 415.
- (7) 1985年会社法第318条と異なり, 会社それ自体は刑事制裁の対象から除外されている。DTI, *ibid*, at para. 418.
- (8) 現時点で, 1000ポンドである。DTI, *ibid*, at para. 418.

交付を、当該会社において定めることができる費用の支払いと引き換えに受けることができる⁽⁹⁾。

(3) 第1項に基づく閲覧が拒絶される場合、または、第2項の遵守の懈怠がある場合は、当該会社の任務懈怠のあるすべての役員が有罪となる。

(4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は標準スケールのレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

(5) 第3項にいう拒絶または懈怠がある場合、裁判所は命令をもって、即座の閲覧を強制することができ、場合によっては、請求された写しを請求者に対し送付することを命ずることができる。

第230条 取締役の任用契約：影の取締役に対する規定の適用 (Directors' service contracts: application of provisions to shadow directors)

影の取締役は、本章の規定の目的に関連して、これを取締役として取り扱う。

第6章 取締役である一人社員との契約 (Contracts with sole members who are directors)

〔解説〕

第6章は、取締役または影の取締役でもある一人社員と一人会社間の契約についての特則を定めるものである。イギリスでは、従来、株式会社についてすら、これを株主・社員の契約的結合に法人としての属性が付与された存在と見る本質観が一般的にとられてきたこともあり、1980年の会社法改正前までは公開会社は7人以上、私会社は2人以上の基本定款署名者（すなわち原始株主）がそれぞれ設立要件として必要とされてきた（1948年会社総括法第1条第1項）。1980年改正後も公開会社・私会社に2人以上の基本定款署名者の存在が要求され、それがそのまま1985年会社法に引き継がれていた（1985年会社総括法第1条第1項）。その上で、株主・社員が法定の最低員数を下回ることとなった場合において、これを補充することなく当該会社が6ヶ月以上営業を継続するときは、その事実を知っていた残存社員が、6ヶ月経過後に当該会社が負担するすべての債務につき当該会社と連帯して無限責任を負わなければならないものとされ（1992年改正前1985年会社総括法24条）、有限責任制の一人会社が認められなかったものである。それが、1992年

(9) 2006年会社法第229条2項は、有償ながら取締役の役務提供契約の謄本交付請求権を新たに社員に付与するものである。DTI, *ibid*, at para. 419.

の改正で、イギリスでは、一人有限会社に関する EC 第12指令 (89/667/EEC) を履行するため、私会社に限り一人会社を認めるところとなった (1992年改正1985年会社総括法24条)⁽¹⁰⁾。2006年会社法はこの取扱いを公開会社にまで拡大し、有限責任制の会社に関する限り、私会社と公開会社を問わず一般的に一人会社を認めるに至っている⁽¹¹⁾。

これを受け、第6章は、わずか1箇条だけからなる章であるが、一人会社の一人社員が取締役または影の取締役でもある場合における会社と当該社員・取締役間の契約について、通常の事業過程で行われるものを除き、会社の利益の犠牲において行われる危険性が極めて高いとの認識のもと、書面による記録の作成を当該会社に義務づけるものである。当該記録は、とりわけ当該会社が支払不能に陥った場合に清算人が関係者に対する責任追及等の証拠として利用することが予定されている⁽¹²⁾。

第6章の規定は、2007年10月1日より施行されている。

〔条 文〕

第231条 取締役でもある一人社員との契約 (Contract with sole member who is also a director)⁽¹³⁾

(1) 本条は、次の各号に掲げる要件を充たす場合にこれを適用する。

(a) 社員を一人しか有しない有限責任会社 (limited company) が当該一人社員と契約を締結し、

(b) 当該一人社員が当該会社の取締役でもあり、且つ、

(c) 当該契約が当該会社の通常の事業の過程において締結されるものでない場合

(2) 会社は、前項の契約が書面化されていない限り、次の各号に掲げることを確保しなければならない。

(a) 当該契約の条項が覚書に明示されること、または、

(b) 当該契約の条項が、当該契約の締結の後最初に開催される取締役の会合

(10) 1992年の会社法改正によるイギリス会社法における一人私会社の許容とその制度的背景、一人私会社に対する会社法上の規律を概観・検討したものとして、酒巻俊之「一人会社と英法系会社法における規制—イギリス法およびオーストラリア法の立場—」同『一人会社と会社設立の法規制』75頁以下 (成文堂、2005年) が参考になる。

(11) DTI, supra note 3, at para. 422.

(12) DTI, ibid, at para. 421.

(13) 本条は、1985年会社法322B条に代替する規定であり、一人私会社のみならず一人公開会社にも適用される。DTI, ibid, at para. 422.

(meeting of directors)の議事録に記録されること

(3) 会社が本条を遵守しないときは、当該会社の任務懈怠のあるすべての役員が有罪となる⁽¹⁴⁾。

(4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5⁽¹⁵⁾を超えない科料に処せられる。

(5) 本条の目的に関連して、影の取締役はこれを取締役として取り扱う。

(6) 契約に関して本条を遵守することの懈怠は、当該契約の効力に影響を及ぼさない。

(7) 本条は、会社と当該会社の取締役との間の契約に適用される他の一切の制定法(enactment)またはコモンロー・ルール(rule of law)の適用を排除するものとしてこれを解釈しないものとする。

(中村信男)

第7章 取締役の責任 (DIRECTORS' LIABILITIES)

〔解説〕

第7章には、取締役の責任免除等に関する規定と「追認」について、条項が設けられている。取締役の責任免除等に関する規定とは、事前に、契約等において、会社が取締役の責任を免除する旨や、補償する旨を定める規定を指す。他方、「追認」とは、取締役が義務違反行為を行った後に、事後的に、その責任を免除する株主総会の決議をいう。

イギリスでは、定款の規定等によって取締役の会社に対する責任を免除または軽減することが行われてきた。このような規定の効力について、1985年会社法第310条は、会社との関係において、任務懈怠、債務不履行、義務違反または信託違反に関する取締役等の責任を免除もしくは軽減する定款規定(または契約)が無効である旨を定めた。この規定に対しては、その後の会社法改正作業の過程において、とりわけ、取締役候補者のリクルートおよび訴訟費用の高騰の2点から、批判的な見解が表明された⁽¹⁾。これを受けて、2004年会社(監査、調査およびコミュニティ企業)法(the Companies (Audit, Investigations and Community Enterprise) Act 2004, c. 27)は、1985年会社法

(14) 1985年会社法322B条と異なり、会社それ自体は刑事制裁の対象から除外されている。DTI, *ibid*, at para. 424.

(15) 現時点で、5000ポンドである。DTI, *ibid*, at para. 424.

(1) P. Loose et al., *The Company Director: Powers, Duties and Liabilities*, 9th ed. (2007), at p. 327. なお、1985年会社法310条と裁判所による責任免除制

第310条を改正し、新たに第309A条、第309B条および第309C条を設ける改正を行った。取締役の責任免除規定に関する2006年会社法第232条ないし第238条の規定の多くは、この1985年会社法第309A条ないし第309C条を踏襲したものである⁽²⁾。

2006年会社法が新設した規定は、職業年金スキームの受託者として行為する取締役の責任を会社が補償することを認める第235条、適格責任補償規定について株主の謄本請求権を定める第238条第2項、ならびに、適格責任補償規定の写しの備置に関する第237条の中の、会社の登記営業所以外の備置き場所に関する同条第3項および10年の備置き期間を定める同条第4項である。なお、第237条では、会社が刑事責任の対象から除外されている⁽³⁾。

他方、追認に関する第239条は、従来の判例法に一部変更を加えて、法文化した規定である。イギリス会社法(判例法)においては、信認的法律関係に関する法原則に基づき、株主総会の普通決議によって、注意義務(duties of care and skill)も含めて、取締役の信認義務の多くを、免除することが永らく認められてきた。イギリス会社法では、一旦取締役による義務違反が起こった後は、株主総会の決議によってしか、義務違反に基づく責任を免除することはできないとされており、この決議を追認(ratification)と呼んでいる。追認には、締結された取引が、信認義務に違反し、それ故に義務違反に基づく責任を生じうる場合でも、追認により取引が会社を拘束する効果と、取締役の義務違反について会社に対する責任を免除する効果の、2つの効果があるといわれている⁽⁴⁾。元来、前者の効果との関係で使用された「追認」という行為が、後者の効果も伴ったことから、責任免除の意味でも「追認」という用語を使用するものようである。

裁判所は、従来、取締役のすべての義務違反について株主総会の普通決議による追認を認めることに、とりわけ、信認義務に違反した取締役が株主総会を事実上支配しているような場合には、躊躇ないしは難色を示してきた。しかしながら、他方で、判例法上、議決権は株主の固有の権利(proprietary

---

度を検討する論稿として、重田麻紀子「イギリス会社法における取締役の責任免除制度」法学政治学論究60号191頁以下(2004年)。

(2) DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006 (2006), at para. 425.

(3) DTI, *ibid.*, at para. 425.

(4) Gower and Davies' Principles of Modern Company Law, 7th ed. (2003), at p. 438.

rights) とされ、自己の利益のために議決権を行使することが認められているので、取締役が株主として自己の責任免除のために議決権を行使したことを理由に、追認を認めないことは難しかった。そのため、限界的な事案において、追認が許されるか否かについての裁判所の判断は、必ずしも明瞭なものではなくなっていた。このような判例法の状況に対して、第239条は、追認に関する株主総会（社員総会）の決議から、取締役および取締役の利害関係者の議決権が排除される旨を規定し、従来の判例法に変更を加えている。なお、取締役の利害関係者の意義については、第252条に規定がおかれている。

〔条 文〕

取締役の責任免除等に関する規定 (Provision protecting directors from liability)
第232条 取締役の責任免除等に関する規定 (Provisions protecting directors from liability)

(1) 会社との関係における任務懈怠、債務の不履行、義務違反、または、信託違反に関して、当該会社の取締役に課される責任を（いかなる範囲であれ）免除することを企図する規定は、無効である⁽⁵⁾。

(2) 会社が、直接または間接に、当該会社またはその関係会社 (an associated company) の取締役に對して、会社との関係における任務懈怠、債務の不履行、義務違反、または、信託違反に関して取締役に課される責任の免除等を提供する規定は、次の各号に掲げる規定に定める場合を除いて、無効である。

(a) 第233条 (保険に関する規定)

(b) 第234条 (適格対第三者責任補償規定)、または、

(c) 第235条 (適格年金スキーム責任補償規定)

(3) 本条は、会社の定款、会社との契約、その他のいずれにおいて定める規定にも適用される。

(4) 本条は、会社の定款規定が、利益相反に関する取引について、従来適法に定められた規定を設けることを禁止するものではない。

第233条 保険に関する規定 (Provision of insurance)

第232条第2項 (取締役の責任免除等に関する規定の無効) は、会社が、当該会社または関係会社の取締役のために、同項に定める責任について保険契約を締結しまたはこれを継続することを妨げるものではない。

第234条 適格対第三者責任補償規定 (Qualifying third party indemnity provision)

(1) 第232条第2項 (取締役の責任免除等に関する規定の無効) は、適格対第三者責

---

(5) 本条により、会社が、定款の規定、契約またはその他によって、取締役の責任を免除もしくは軽減し、または、補償することは禁止される。DTI, *supra* note 2, at para. 427.

任補償規定には適用されない。

(2) 適格第三者責任補償規定とは、取締役が会社または関係会社以外の第三者に対して負担する責任を補償する規定を指す⁽⁶⁾。

(3) 第2項の規定は、次の各号に掲げる責任を免除する旨を定めてはならない。

(a) 次に掲げる科料または金額を支払う取締役の責任

(i) 刑事訴訟手続において科される科料 (fine), または,

(ii) (どのようなものであれ) 規制上の要件の不遵守に対する罰則 (penalty) として規制機関に支払うべき金額

(b) 次に掲げる場合に取締役が負担する責任

(i) 取締役を被告人とする刑事訴訟手続において有罪判決が下された場合

(ii) 会社または関係会社が提起した取締役を被告とする民事訴訟手続において、判決が下された場合、または,

(iii) 訴訟上の救済 (relief) の申請 (本条第6項参照) において、裁判所が救済を与えることを拒絶した場合

(4) 第3項(b)号に定める有罪判決、判決または救済の拒絶は、当該手続における最終的な決定を意味する。

(5) 第4項の適用に当たり、

(a) 有罪判決、判決または救済の拒絶は、次の時点において最終的な決定となる。

(i) 再度控訴されない場合には、控訴提起期間の終了した時点、または,

(ii) 控訴される場合には、当該控訴 (またはその後の控訴) が処理された時点

(b) 控訴は次のときに処理されたものとされる。

(i) 決定がなされ、かつ、再控訴の提起期間が終了したとき、または,

(ii) 放棄され、または、その他の場合に効力を有さなくなったとき

(6) 本条第3項(b)号(iii)に定める救済の申請とは、第661条第3項もしくは第4項 (善意の名義人による株式取得の場合に救済を付与する裁判所の権限) または第1157条 (誠実で合理的な行為の場合に救済を付与する裁判所の一般的な権限) に定める救済の申請をいう。

第235条 適格年金スキーム責任補償規定 (Qualifying pension scheme indemnity provision)

(1) 第232条第2項 (取締役の責任免除等に関する規定の無効) は、適格年金スキーム責任補償規定には適用されない。

(2) 年金スキーム責任補償規定とは、職業年金スキームの受託者である取締役について、当該スキームの受託者として、会社の行為に関して負担する責任を補償する旨の規定を指す。かかる規定は、次項以下に定める要件を満たすときは、適格年金スキ

---

(6) 第三者とは、会社または関係会社以外の者を指し、DTIの解説では、合衆国におけるクラス・アクションへの言及がみられる。責任を補償する規定には、訴訟費用と損害賠償額を補償する規定の双方を含むとされる。DTI, supra note 2, at paras. 429-430.

ーム責任補償規定とされる。

- (3) かかる規定は、次の各号に掲げる責任を補償する旨を定めてはならない。
- (a) 次に掲げる料料または金額を支払う取締役の責任
    - (i) 刑事訴訟手続において科される料料 (fine), または,
    - (ii) (どのようなものであれ) 規制上の要件の不遵守に対する罰則 (penalty) として規制機関に支払うべき金額
  - (b) 取締役を被告人とする刑事訴訟手続において有罪判決が下された場合に、取締役が負担する責任
- (4) 第3項第(b)号に定める有罪判決とは、当該手続における最終的な決定を意味する。
- (5) 第4項の適用に当たり、
- (a) 有罪判決は、次の時点において最終的な決定となる。
    - (i) 再度控訴されない場合には、控訴提起期間の終了した時点、または,
    - (ii) 控訴される場合には、当該控訴 (またはその後の控訴) が処理された時点
  - (b) 控訴は次のときに処理されたものとされる。
    - (i) 決定がなされ、かつ、再控訴の提起期間が終了したとき、または,
    - (ii) 放棄され、または、その他の場合に効力を有さなくなったとき
- (6) 本条において、職業年金スキームとは、信託に基づいて設定された、2004年財政法 (the Finance Act 2004(c. 12))第150条第5項に定める職業年金スキームを意味する。

第236条 適格責任補償規定の取締役報告書における開示 (Qualifying indemnity provision to be disclosed in directors' report)

- (1) 本条は、次の各号に掲げる規定を取締役報告書において開示することを求めるものである。
- (a) 適格対第三者責任補償規定、または、
  - (b) 適格年金スキーム責任補償規定
- かかる規定を、本条において、適格責任補償規定という。
- (2) 取締役報告書が承認されるときに、(会社が設けたものであると否とを問わず) 適格責任補償規定が会社の取締役のために効力を有する場合には、取締役報告書において、当該規定が効力を有する旨を記載しなければならない。
- (3) 取締役報告書が関係する事業年度のいつでも、その間に会社の取締役であった者のために適格責任補償規定が効力を有する場合には、取締役報告書において、当該規定が効力を有する旨を記載しなければならない。
- (4) 取締役報告書が承認されるときに、会社の設けた適格責任補償規定が関係会社の取締役のために効力を有する場合には、取締役報告書において、当該規定が効力を有する旨を記載しなければならない。
- (5) 取締役報告書が関係する事業年度のいつでも、その間に関係会社の取締役であった者のために適格責任補償規定が効力を有する場合には、取締役報告書において、当該規定が効力を有する旨を記載しなければならない。

第237条 閲覧のために備え置かれるべき適格責任補償規定の写し (Copy of qualifying indemnity provision to be available for inspection)

(1) 本条は、適格責任補償規定が会社の取締役のために規定され、かつ、次の各号に掲げのように適用される場合に、効力を有する。

(a) (会社が規定したものであると関係会社が規定したものであるとを問わず) その者が取締役である会社に対して、適用される場合

(b) 当該規定が関係会社によって設けられたものであるときは、当該関係会社に対して適用される場合

(2) 当該会社または当該それぞれの会社は、閲覧のために、次の各号に掲げる書類を備え置かなければならない。

(a) 適格責任補償規定の写し、または、

(b) 当該規定が書面によって作成されていないときは、その条件を記載した覚書

(3) 前条に定める写しまたは覚書は、閲覧のために、次の各号に掲げる場所に備え置かなければならない。

(a) 会社の登記営業所、または、

(b) 第1136条の定めにしたがい特定される場所

(4) 第2項に定める写しまたは覚書は、当該条項が効力を有さなくなるときから最低10年間会社が保存し、その間の閲覧のために備え置かなければならない。

(5) 会社は、会社の登記営業所に備え置く場合を除いて、次の各号に掲げる事項を登記所に通知しなければならない。

(a) 第2項に定める写しまたは覚書が閲覧のために備え置かれている場所

(b) (a)号に定める場所の変更

(6) 本条第2項ないし第4項の遵守を怠る場合、または、第5項の遵守を14日を超えて怠る場合には、任務を懈怠した会社のすべての役員は、罪 (offence) を犯したものとされる。

(7) 本条に定める罪を犯した者は、陪審によらない有罪判決 (summary conviction) に基づき、標準スケールにおけるレベル3⁽⁷⁾を超えない科料に処せられ、違反が継続する場合は、標準スケールにおけるレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の科料を加算される。

(8) 本条の規定は、変更された適格責任補償規定にも、変更前と同様に適用される。

(9) 本条において、適格責任補償規定とは、次の各号に掲げる規定を意味する。

(a) 適格対第三者責任補償規定、または、

(b) 適格年金スキーム責任補償規定

第238条 社員の閲覧請求権および謄本請求権 (Right of member to inspect and request copy)

(1) 第237条により会社が備え置くべき写しまたは覚書は、無償で会社の社員の閲覧に供されなければならない。

---

(7) 2006年11月現在、1000ポンド。DTI, *supra* note 2, at para. 438.

(2) 会社の社員は、請求によりかつ定められた手数料を支払い⁽⁸⁾、第237条に定める写しまたは覚書の謄本を請求することができる。謄本は、請求が会社に到達した後7日以内に提供されなければならない。

(3) 第1項に基づく閲覧が拒否され、または、第2項の遵守に懈怠があった場合には、任務を懈怠した会社のすべての役員は、有罪となる。

(4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールにおけるレベル3を超えない料料に処せられ、違反が継続する場合は、標準スケールにおけるレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の料料を加算される。

(5) 第3項に定める拒否または懈怠があるときは、裁判所は、命令により、直ちに閲覧を求め、必要な場合には、請求された謄本の請求者への送付を指示することができる。

責任を生ずる行為の追認 (Ratification of acts giving rise to liability)

第239条 取締役の行為の追認 (Ratification of acts of directors)

(1) 本条は、会社との関係において、任務懈怠、債務の不履行、義務違反または信託違反に相当する取締役の行為の当該会社による追認に、適用される。

(2) 第1項の行為を追認する会社の決定は、会社の社員の決議によって行われなければならない。

(3) 追認決議が書面決議⁽⁹⁾として提案されるときは、(会社の社員でもある)当該取締役または当該取締役と利害関係のある社員は、いずれも決議に参加できない⁽¹⁰⁾。

(4) 追認決議が総会の場において提案されるときは、(会社の社員でもある)当該取締役および当該取締役と利害関係のある社員による賛成投票を除外して、必要な過半数の賛成を得た場合にのみ、追認の決議は成立する。当該取締役および取締役と利害関係のある社員は、追認が議題とされる社員総会に出席すること、定足数に算入されること、および、議題の審議に参加することを妨げられない。

(5) 本条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (a) 行為には、作為および不作為を含む
- (b) 取締役とは、従前の取締役を含む
- (c) 影の取締役は、取締役として扱われる
- (d) 第252条 (関係者の意義) においては、第3項 (取締役を兼ねる者の除外) は

(8) 手数料は、第1137条に基づく規則によって定められる。

(9) 書面決議については、第13編第2章に規定がある。

(10) これは、会社には書面決議の写しを取締役等に送付する必要がないことと、決議の成立に必要なとされる議決権数の算定に際し、取締役等の保有する議決権が算入されないことを意味する。DTI, *supra* note 2, at para. 442.

適用されない

- (6) 本条の定めは、次の各号に掲げる事柄に変更を加えるものではない
- (a) 会社の社員全員の同意による決議の有効性
  - (b) 会社のために、取締役によってなされる請求について、提訴しない旨を合意し、和解または放棄する取締役の権限
- (7) 本条の定めは、有効な追認に追加的要件を課す立法もしくは rule of law または会社による追認が禁止される事項に関する rule of law に、変更を加えるものではない。

第 8 章 取締役の住所：開示からの保護 (DIRECTORS' RESIDENTIAL ADDRESSES: PROTECTION FROM DISCLOSURE)

〔解 説〕

1985年会社法（およびそれ以前の会社法）の下では、すべての取締役に於いて、日常居住する住所を、登記官および会社が保存する公的記録に登載することが義務づけられていた。登記官が保存する公的記録は、様々なルートから閲覧が可能であり、インターネットを通じてダウンロードすることもできる。会社の取締役名簿 (companies' registers of directors) も、一般的な閲覧が可能である。そこで、例外的には、機密扱い命令 (a confidentiality order) の付与により、業務上の住所 (service address) を公的記録に登載し、日常居住する住所は、限られた者だけが閲覧しうる名簿 (a secure register) に保存することが認められていたものの、取締役の住所の扱いをどのようにすべきかは、会社法改正作業における検討項目とされていた。CLR は、すべての取締役が、日常居住する住所 (居所の住所) を公的記録に登載するか、業務上の住所を公的記録に登載すると共に、居所の住所を閲覧が限定される名簿に登載するかのいずれかを選択できる、という制度を提案した⁽¹¹⁾。

本章の規定は、取締役名簿における住所に関する第 1 章の規定と共に、上述の CLR の意見に基づいて、機密扱い命令の制度に代えて、取締役の住所の扱いについて新たな保護制度を設けるものである⁽¹²⁾。

〔条 文〕

第240条 保護情報 (Protected information)

(11) CLR, Final Report, URN 01/942 (2001), at para. 11. 46.

(12) DTI, supra note 2, at para. 449.

(1) 本章は、会社の取締役が自然人である場合に、次の各号に掲げる情報を保護するために規定を定めるものである。

- (a) その者が日常居住する住所に関する情報
- (b) 業務上の住所が日常居住する住所である旨の情報

(2) 第1項に定める情報は、本章において、保護情報と呼ぶものとする。

(3) 情報は、当該自然人が会社の取締役を退任しても、保護情報でなくなるものではない。本章において取締役とは、本章の適用に関する限りで、従前の取締役を含む。

第241条 保護情報：会社による使用または開示の制限 (Protected information: restriction on use or disclosure by company)

(1) 会社は、次の各号に掲げる場合を除いて、取締役に関する保護情報を使用しまたは開示してはならない。

- (a) 当該取締役との連絡
- (b) 登記官に送付すべき詳細についての会社法の要件を遵守する場合
- (c) 第244条(裁判所の命令に基づく開示)に従う場合

(2) 第1項は、当該取締役の同意に基づく保護情報の使用または開示を禁ずるものではない。

第242条 保護情報：登記官による使用または開示の制限 (Protected information: restriction on use or disclosure by registrar)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる場合には、閲覧に供される登記資料から保護情報を除外しなければならない。

- (a) 登記官が受領する書類であって、係る情報の記載が要求されるものに含まれる場合
- (b) 書類が2以上の部分に分かれているときは、係る情報の記載が要求される部分の書類に含まれる場合

(2) 登記官は、次の各号に掲げる行為を行う義務を負うものではない。

- (a) 保護情報が含まれていないことを確認するために他の書類または(該当する場合には)書類の他の部分を検査すること、または、
- (b) 本章の規定の施行前に登記された、公衆の閲覧対象となる資料から、保護情報を除外すること

(3) 登記官は、次の各号に掲げる場合を除いて、保護情報を使用しまたは開示してはならない。

- (a) 第243条(登記官による使用または開示の許容)により許容される場合、または、
- (b) 第244条(裁判所の命令に基づく開示)に服する場合

第243条 登記官による使用または開示の許容 (Permitted use or disclosure by the registrar)

(1) 登記官は、当該取締役との連絡のために保護情報を使用することができる。

(2) 登記官は、次の各号に掲げる者に対して、保護情報を開示することができる。

- (a) 本条の定めにしたがい国務大臣が制定する規則により特定される公的機関、または、
- (b) 信用照会機関
- (3) 国務大臣は、次の各号に掲げる事項に関する規定を規則によって制定することができる。
  - (a) 本条にしたがい保護情報の開示のための条件を定める規定、および、
  - (b) 手数料の変更を定める規定
- (4) 国務大臣は、登記官に対して、申請に基づき取締役に関する保護情報を信用照会機関に開示することを控えるよう要求する規定を、規則によって制定することができる。
- (5) 第4項に定める規則は、次の各号に掲げる事項について規定することができる。
  - (a) 申請者
  - (b) 申請を提起できる事由
  - (c) 申請に当たり提示すべき情報および添付すべき書類
  - (d) 申請の受理方法
- (6) 第5項第(d)号に基づく規定は、次の各号に掲げる事項を定めることができる。
  - (a) 登記官に裁量を与えること
  - (b) 申請受理の決定のために、登記官以外の者に付託しうる案件に関する事項
- (7) 本条において、「信用照会機関」とは、個人の財務状態に関する情報の収集と係る目的で当該機関が集めた情報の提供を伴う事業を営む者を意味し、「公的機関」とは、公的性格を有する者または団体を含む。
- (8) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

第244条 裁判所の開示命令 (Disclosure under court order)

- (1) 裁判所は、次の各号に掲げる場合、および、命令を与えることが適当と思量するその他の場合には、会社または登記官に対して、保護情報の開示を命ずることができる。
  - (a) 取締役の日常居住する住所とは異なる送達先への書類の送達が行われる通知の送達の効力をもたないことを示す証拠が存在する場合
  - (b) 裁判所の命令もしくは決定 (decree) の執行に関して、当該情報の提供が必要または有用である場合
- (2) 登記官は、次の各号に掲げる場合にのみ、開示を命ずることができる。
  - (a) 会社が、取締役が日常居住する住所を知らない場合、または、
  - (b) 会社が解散した場合
- (3) 本条に基づく命令は、会社の清算人、債権者もしくは社員、または、裁判所の認めるその他の利害関係人の申請に基づいて、与えられる。
- (4) 本条に基づく命令は、開示が認められる者および目的を特定しなければならない。

第245条 登記官による公的記録への登載条件 (Circumstances in which registrar may put address on the public record)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる場合には、取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することができる。

(a) 登記官から当該取締役に対して通知が送付され、その通知に対する回答が特定の期間内に返送されない場合、または、

(b) 取締役の日常居住する住所とは異なる送達先への書類の送達が、取締役に對する通知の送達の効力をもたないことを示す証拠が存在する場合

(2) 登記官は、公的記録への登載の提案について、次の各号に掲げる者に対して通知を発ししなければならない。

(a) 当該取締役、および、

(b) 取締役が自然人であることを登記官に通知されている場合には、会社

(3) 第2項の通知には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

(a) 取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することを提案する根拠

(b) 登載の以前において、異議を述べることができる特定の期間

(4) 第2項の通知は、取締役の日常居住する住所に対して発されなければならない。ただし、登記官に係る住所への送達が個人への通知として効力を有さないと思量する場合には、係る住所に代えて、業務上の住所に発することができる。

(5) 登記官は、特定の期間内に受領した異議を考慮しなければならない。

(6) 公的記録への住所の登載の意義については、第246条を参照せよ。

第246条 公的記録への住所の登載 (Putting the address on the public record)

(1) 登記官は、第245条にしたがい、取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することを決定する際は、次の各号に掲げる事項が記述された登記変更の通知を受領した場合と同様の手続を取るものとする。

(a) 当該住所を取締役の業務上の住所とする旨の記述、および、

(b) 取締役の日常居住する住所が業務上の住所と同一である旨の記述

(2) 登記官は、次の各号に掲げる者に対して、登記変更の通知を発ししなければならない。

(a) 当該取締役、および、

(b) 当該会社

(3) 会社は、第2項の通知を受領したときは、次の各号に掲げる行為をしなければならない。

(a) 取締役名簿に、取締役が日常居住する住所を取締役の業務上の住所として登載すること、および、

(b) 取締役名簿上の取締役の居所の欄に、取締役が日常居住する住所が業務上の住所と同一である旨を記載すること

(4) 会社は、取締役から日常居住する住所として最近の住所の通知を受けているときは、次の各号に掲げる行為をしなければならない。

(a) 取締役の登記に、当該住所を取締役の業務上の住所として登記すること、および、

(b) 登記の変更に関する通知を登記官に送付すること

(5) 会社が第3項または第4項の遵守を怠るときは、次の各号に掲げる者は有罪となる。

(a) 当該会社、および

(b) 任務を懈怠した会社のすべての役員

(6) 第5項に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールにおけるレベル5を超えない料料に処せられ、違反が継続する場合は、標準スケールにおけるレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の料料を加算される。

(7) 本条により、日常居住する住所を登記官によって公的記録に登録された取締役は、登記官の決定の日から5年間、日常居住する住所以外の業務上の住所を、業務上の住所として登記しないことができる。

第9章 補則 (SUPPLEMENTARY PROVISIONS)

[解 説]

第9章には、補則として、事業の休止または変更における従業員に関する規定(第247条)、取締役の会合(または取締役会)の議事録等に関する規定(第248条および第249条)、取締役および影の取締役の定義規定(第250条および第251条)、取締役に關するその他の定義規定(第252条ないし第257条)、上限金額の引き上げに関する国务大臣の権限を定める規定(第258条)、および、外国法に準拠する取引への本編の適用に関する規定(第259条)が置かれている。

第247条は、取締役に對して、会社もしくは從属会社の事業の全部または一部の休止または讓渡に当たり、従業員の利益のために規定を設ける権限を与える規定である。ただし、この権限を行使するためには多くの条件を満たさなければならない。1985年会社法からの変更点は、取締役が本条の規定による権限の行使により、取締役や影の取締役に支払をすることは、株主の承認を受けない限り、もはや認められないということである。この権限を濫用して過大な支払を取締役が行うことを懸念したCLRの勧告に従った改正である⁽¹³⁾。

取締役の会合の議事録等に関する規定は、1985年会社法の規定を踏襲するものであるが、1985年会社法に置かれていた支配人の会合についての記録保存義務に関する規定は設けられていない。また、議事録の保存期間を10年と

(13) DTI, *supra* note 2, at para. 461.

する規定が新設されている。

イギリス会社法上、取締役は、実質的に定義されており、第250条もこれを踏襲している。第252条ないし第255条では、それぞれ、取締役の利害関係者、取締役の家族、取締役と利害関係のある法人、取締役が支配する法人が定義されている。1985年会社法における定義規定を基礎に、その範囲を若干拡大する規定となっている。第256条の関係法人に関する定義規定と、第257条の会社定款の定義規定は、2006年会社法によって新設されたものである。

[条 文]

事業の休止または譲渡における従業員に関する規定 (Provision for employees on cessation or transfer of business)

第247条 事業の停止または譲渡における従業員に関する規定の制定権限 (power to make provision for employees on cessation or transfer of business)⁽¹⁴⁾

(1) 会社の取締役の権限には、会もしくはその従属会社の事業の全部または一部の休止または他の者への譲渡に際し、会もしくは従属会社の現在または過去の被用者の利益のために規定を定める権限を含むものとする。

(2) 第1項の権限は、第172条(会社の成功を推進する義務)によって課される一般的な義務にかかわらず、行使することができる。

(3) 第1項の権限は、チャリティーにあたる会社の場合、会社の目的から取締役の権限(または会社の権能)に加えられる制限にかかわらず、行使することができる。

(4) 第1項の権限は、以下の条項にしたがって、次の各号に掲げる場合にのみ行使することができる。

(a) 会社の決議による場合、または、

(b) 取締役の決議による場合

(5) 取締役の決議は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

(a) 会社の定款によって授権されること、および

(b) 取締役、過去の取締役もしくは影の取締役に対する支払、または、これらの者の利益のためには、有効な許可とはならないこと

(6) 本条に定める権限の行使に関して、会社定款のその他の要件は遵守されなければならない。

(7) 本条に基づく支払は、次の各号に掲げる条件を満たさなければならない。

(a) 会社の解散の開始前であること、および、

(b) 配当として分配可能な会社の利益を原資とすること

(14) 本条は、1985年会社法第719条に代替する規定である。

取締役の会合の記録 (Record of meetings of directors)

第248条 取締役の会合の議事録 (Minutes of directors' meetings)⁽¹⁵⁾

- (1) 会社は、取締役の会合のすべての議事について、議事録を作成しなければならない。
- (2) 第1項の議事録は、会合の日から少なくとも10年間、保存されなければならない。
- (3) 会社が本条の遵守を怠るときは、任務を懈怠した会社の役員は、有罪となる。
- (4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールにおけるレベル3を超えない科料に処せられ、違反が継続する場合は、標準スケールにおけるレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の科料を加算される。

第249条 議事録の証拠能力 (Minutes as evidence)

- (1) 第248条に基づく議事録は、会議の議長または次期取締役の会合の議長によって認証されるときは、当該会合の議事録として証拠能力（スコットランドにおいては、十分な証拠能力）を有する。
- (2) 取締役の会合の議事が、第248条を遵守して記録されるときは、反証がなされるまでは、次の各号に掲げることがなされたものとみなされる。
  - (a) 当該会合が適法に招集されて、適法に開催されたこと、
  - (b) 当該会合におけるすべての議事が適法になされたこと、および
  - (c) 当該会合におけるすべての選任が、有効であること

取締役および影の取締役の意義 (Meaning of "director" and "shadow director")

第250条 取締役 ("Director")⁽¹⁶⁾

会社法において、取締役には、どのような名称を有するかにかかわらず、取締役の地位を占める者を含む。

第251条 影の取締役 ("shadow director")⁽¹⁷⁾

- (1) 会社法において、影の取締役とは、会社との関係において、その者の指揮または指図に従って会社の取締役が行為することを通例とする者を意味する。

---

(15) 本条と第249条は、取締役の会合の記録に関する1985年会社法第382条に代替する規定である。

(16) 1985年会社法第741条第1項の取締役の定義を引き継ぐ規定である。

(17) 1985年会社法第741条第2項の影の取締役の定義を引き継ぐ規定である。影の取締役については、中村信男「イギリス法上の影の取締役」法研論集51号165頁以下(1989年)、石山卓磨「英国法における事実上の取締役と影の取締役の関係」奥島孝康教授還暦記念論文集編集委員会『比較会社法研究(奥島孝康教授還暦記念第一巻)』3頁以下(成文堂, 1999年)、中村信男「イギリス2006年会社法における影の取締役規制の進展と日本法への示唆」比較法学42巻1号211頁以下(2008年)。

(2) 専門的職業上の資格において与える助言に基づいて取締役が行為することのみを理由に、その者が影の取締役とみなされることはない。

(3) 法人は、第 2 章 (取締役の一般的な義務)、第 4 章 (社員の承認を要する取引)、または、第 6 章 (取締役を兼ねる一人会社の社員との取引) の適用にあたり、従属会社の取締役がその指揮または指図に従って行為することを通例とすることのみを理由に、従属会社の影の取締役とみなされることはない。

その他の定義規定 (Other definitions)

第252条 取締役の利害関係者 (Persons connected with a director)⁽¹⁸⁾

(1) 本条は、本編における会社の取締役の利害関係者 (またはある者と利害関係を有する取締役) の意義について、定めるものである。

(2) 次の各号に掲げる者は (かつ、次の各号に掲げる者だけが)、会社の取締役と利害関係を有する。

- (a) 取締役の家族 (第253条を参照)、
- (b) 取締役が (第254条に定める) 利害関係を有する法人
- (c) 従業員持株スキームまたは年金スキームを除き、次に掲げる信託の受託者の資格で行為する者
  - (i) 受益者に、取締役、または、第(a)号もしくは第(b)号により取締役の利害関係者とされる者を含む信託
  - (ii) 取締役またはその他の者の利益のために行使しうる権限を受託者に与える条件のある信託
- (d) 次に掲げる者のパートナーとしての資格で行為する者
  - (i) 取締役、または、
  - (ii) 第(a)号、第(b)号または第(c)号により取締役の利害関係者とされる者
- (e) 関連法規に基づく法人格のある団体であって、次のいずれかに該当する者
  - (i) 取締役がパートナーであること、
  - (ii) パートナーが第(a)号、第(b)号または第(c)号によって取締役の利害関係者とされる者であること
  - (iii) パートナーが、取締役がパートナーである団体であるか、または、第(a)号、第(b)号もしくは第(c)号によって取締役の利害関係者とされる者がパートナーである団体であること

(3) 本編において会社の取締役と利害関係を有する者には、自ら当該会社の取締役である者は含まないものとする。

第253条 取締役の家族 (Members of a director's family)

(1) 本条は、本編における取締役の家族の意義を定めるものとする。

(2) 本編において、取締役の親族とは、次の各号に掲げる者を指す。

- (a) 取締役の配偶者、または、民法上のパートナー

---

(18) 本条ないし第255条は、1985年会社法第346条に代替する規定である。

(b) 取締役が伴侶として永続的な家族関係を形成する（同性または異性の）その他の者

(c) 取締役の子、または、継子

(d) 第(b)号に定める者（かつ、取締役の子または継子ではない者）の子または継子であって、取締役と共に生活し、年齢が18歳に達しない者

(e) 取締役の親

(3) 第2項第(b)号は、その他の者が取締役の祖父母もしくは孫、姉妹、兄弟、叔父もしくは叔母、または、従兄弟もしくは従姉妹であるときは、適用されない。

第254条 取締役と利害関係のある法人 (Director "connected with" a body corporate)

(1) 本条は、本編における取締役と利害関係のある法人の意義を定めるものとする。

(2) 取締役は、次の各号に掲げる場合に、かつ、次の各号に掲げる場合にのみ、法人と利害関係を有する。

(a) 取締役および取締役の利害関係者が、法人の株式資本の少なくとも20%に相当する額面価額の議決権を伴う株式資本を構成する株式に、権益を有する場合

(b) 取締役および取締役の利害関係者が、法人の総会における議決権の20%を超えて行使する権限または行使を支配する権限を有する場合

(3) 附則1 (Schedule1) (株式または社債における権益) に定める規則は、本条に適用される。

(4) 本条において、取締役が行使を支配する議決権には、取締役が支配する法人が行使を支配する議決権を含む。

(5) 会社が金庫株として保有する株式、および、金庫株に付された議決権は、本条の適用については、株式の数および議決権の数に算入されない。

(6) 第252条 (利害関係者の意義) の適用にあたり、重複を避けるために、

(a) 取締役が利害関係を有する法人は、本条の適用において、第252条第2項第(c)号または第(d)号 (受託者またはパートナーとしての利害関係) によって利害関係を有する場合を除いて、取締役と利害関係を有する者とは、扱わないものとする。

(b) 取締役が利害関係を有する法人を受益者に含む信託の受託者は、本条の適用において、その事実のみによって取締役と利害関係を有する者とは、扱わないものとする。

第255条 取締役が支配する法人 (Director "controlling" a body corporate)

(1) 本条は、本編における取締役が支配する法人の意義を定めるものとする。

(2) 会社の取締役は、次の各号に掲げる場合の双方に該当するときに限り、法人を支配するものとする。

(a) 取締役または取締役の利害関係者が、(i) 法人の議決権つき株式資本の一部に利益を有するか、または、(ii) 法人の総会において議決権を行使しもしくは議決権行使を支配する権限を有する場合、かつ、

(b) 取締役、取締役の利害関係者、および、当該会社の他の取締役が、共同して、

- (i) 株式資本の50%を超えて権益を有するか、または、(ii) 議決権の50%を超えて行使し、もしくは、行使を支配する権限を有する場合
- (3) 附則 1 (Schedule 1) (株式または社債における権益) に定める規則は、本条に適用される。
- (4) 本条において、取締役が行使を支配する議決権には、取締役が支配する法人が行使を支配する議決権を含む。
- (5) 会社が金庫株として保有する株式、および、金庫株に付された議決権は、本条の適用については、株式の数および議決権の数に算入されない。
- (6) 第252条 (利害関係者の意義) の適用にあたり、重複を避けるために、
- (a) 取締役が利害関係を有する法人は、本条の適用において、第252条第2項第(c)号または第(d)号 (受託者またはパートナーとしての利害関係) によって利害関係を有する場合を除いて、取締役と利害関係を有する者とは、扱わないものとする。
- (b) 取締役が利害関係を有する法人を受益者に含む信託の受託者は、本条の適用において、その事実のみによって取締役と利害関係を有する者とは、扱わないものとする。

第256条 関係法人 (Associated bodies corporate)

本編の適用において、法人および会社は、次の各号に掲げる場合に、それぞれ関係法人または関係会社とされる。

- (a) 法人の一方が他方の従属会社である場合、または、双方が同一の法人の従属会社である場合、および、
- (b) 会社の一方が他方の従属会社である場合、または、双方が同一の法人の従属会社である場合

第257条 (References to company's constitution)

- (1) 本編において会社定款の意義には、次の各号に掲げるものを含む。
- (a) 定款に従って効力を有する決議またはその他の決定
- (b) 立法またはコモンローのルール (rule of law) によって会社の決定に相当するものと扱われる、会社の社員または種類株主による決定
- (2) 第1項の定めは、第17条 (会社定款の記載事項に関する一般規定) に定める事項に、追加されるものである。

通則 (General)

第258条 金額の上限を引き上げる権限 (Power to increase financial limits)⁽¹⁹⁾

- (1) 国務大臣は、命令の定めによって、本編に定める金額を引き上げることができる。
- (2) 本条に基づく命令は、不採択決議手続に服する。
- (3) 本条に基づく命令は、その施行前に遡って効力を有するものではない。命令の

(19) 本条は、1985年会社法第345条を引き継ぐ規定である。

施行前に生じた責任に関する訴訟手続 (proceedings) は、命令が下されていないものとして 係属しまたは提起される。

第259条 外国法に基づく取引 (Transaction under foreign law)

本編の適用においては、取決めもしくは取引の準拠法が、連合王国もしくはその一部の法律、または、連合王国以外の法律であるか否かは、問わないものとする。

[川島いづみ]

第12編 会社秘書役 (COMPANY SECRETARIES)

[解 説]

会社秘書役は、会社の役員 (officer) の一種であり、イギリス法系の会社法に特有の制度である。会社秘書役の職務は、判例法上⁽¹⁾、会社の管理業務 (a company's administrative affairs) に関するものとされ、会社の登記書類の正確性に責任を負い、会社の事務的職務 (clerical work) について代理権を有するとされる⁽²⁾。会社秘書役は、取締役の指示にしたがって、取締役会の招集通知等を発送し、取締役会および株主総会の議題を準備し、通常、議事録の作成に携わる。ただし、2006年会社法上は、会社秘書役の職務に関する規定は設けられていない。

2006年会社法は、私会社について、会社秘書役の設置を任意化する改正を行った (第270条)。他方、公開会社については、引き続き会社秘書役の設置が強制されており (第271条)、会社秘書役が欠けているときは、国務大臣は会社秘書役の選任を命ずることができるとされている (第272条)。会社秘書役は、上述のように、会社の管理業務の要となる役員であり、その重要性から⁽³⁾、1980年法以来、公開会社については資格要件が定められてきた。同法以来、実質基準に加えて、形式基準として、会社秘書役には、勅許会計士協会等の専門職業団体の会員資格を有することが求められている (第273条)。また、法人の会社秘書役も許容され、自然人の秘書役を置くことは義務づけられていない。会社秘書役名簿は設立登記の際の提出書類とされており (第

(1) *Panorama Developments (Guildford) Ltd v. Fidelis Furnishing Fabrics Ltd* [1971] 2 QB 711 (CA).

(2) John Birds et al., *Boyle & Birds' Company Law*, 6th ed. (2007), at p. 585.

(3) キャドベリー委員会報告書以来、コーポレート・ガバナンスにおける会社秘書役の役割の重要性について認識が高まっている。Report of the Committee on the Financial Aspects of Corporate Governance (1992), at para. 4. 25.

12条), 会社秘書役名簿の作成・備置きについては, 本編に規定が置かれている (第275条~第279条)。

なお, 第12編の規定は, 2008年4月6日から施行されているが, 会社秘書役名簿の作成・備置きに関する規定など, 一部2009年10月1日からの施行とされた規定がある。

[川島 いづみ]

[条 文]

私会社 (Private companies)

第270条 会社秘書役を置くことを要しない私会社 (Private company not required to have secretary)

- (1) 私会社は, 会社秘書役を置くことを要しない。
- (2) 本法において, 「会社秘書役を置かない」私会社とは, 当分の間, 第1項の免除を受けている私会社をいい, 「会社秘書役を置く」私会社とは, これを第1項の免除を受けない私会社をいうものと解釈される。
- (3) 会社秘書役を置かない私会社においては,
  - (a) 会社秘書役に対して送られることをもって, 当該会社に対し提供もしくは送付または送達することを認められる一切のものまたは当該会社に対し提供もしくは送付または送達することを要する一切のものは,
    - (i) これを当該会社自体に対し提供もしくは送付または送達することができ, また,
    - (ii) 会社秘書役に宛てられた場合は, これを当該会社に対して宛てられたものとして扱うものとする。
  - (b) 当該会社の会社秘書役が行うこともしくは当該会社の会社秘書役に対して行うことを要するその他の一切の事項, または, 当該会社の会社秘書役が行うこともしくは当該会社の会社秘書役に対して行うことが認められるその他の一切の事項は, これを次の各号に掲げる者が行うこと, またはその者に対して行うことができる。
    - (i) 取締役, または,
    - (ii) 取締役 (the directors) によって, 会社秘書役代行者としての権限を, 一般的にまたは特定の授与された者

公開会社 (Public companies)

第271条 会社秘書役を置くことを要する公開会社 (Public company required to have secretary)

公開会社は, 会社秘書役を置かなければならない。

第272条 公開会社に対する会社秘書役の選任命令 (Direction requiring public com-

pany to appoint secretary)

(1) 公開会社が第271条(会社秘書役の設置要件)に違反していると国務大臣において認める場合、国務大臣は、当該会社に対し、本条に基づく命令を発することができる。

(2) 前項の命令においては、当該会社が第271条に違反していると認められる旨を明記するとともに、次の各号に掲げる事項を明示しなければならない。

(a) 命令に従うために当該会社がなさなければならない事項、および、

(b) 当該会社が前号の事項をなさなければならない期間

第b号の期間は、命令が発せられた日の後1ヶ月を下らず、且つ、3ヶ月を超えないものでなければならない。

(3) 命令においては、当該会社に対し、これを遵守しない場合の結果も示さなければならない。

(4) 当該会社が第271条に違反している場合、命令に示された期間の満了前に次の各号に掲げる行為をなすことにより命令を遵守しなければならない。

(a) 必要な選任をなすこと、および、

(b) 第276条に基づき、前号の選任を通知すること

(5) 当該会社が必要な選任を既に行っているときは、命令に示された期間の満了前に第276条に基づきその選任を通知することにより、命令を遵守しなければならない。

(6) 会社が本条に基づく命令を遵守しない場合、次の各号に掲げる者が有罪となる。

(a) 当該会社、および、

(b) 当該会社の任務懈怠のあるすべての役員

(7) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第273条 公開会社の会社秘書役の資格 (Qualifications of secretaries of public companies)

(1) 当該会社の会社秘書役(または各々の共同会社秘書役)が次の各号に定める者であることを確保するためにすべての合理的な手段を講じることは、公開会社の取締役の義務である。

(a) 取締役において、当該会社の会社秘書役としての職務を果たすのに必要な知識と経験を有すると認められる者であること、および、

(b) 次項に掲げる資格の一または二以上の資格を有する者であること

(2) 前項第b号の資格とは、次の各号に掲げるものである。

(a) 会社秘書役としての選任の直前の5年間のうち少なくとも3年間、公開会社の会社秘書役としての地位を有していた者であること

(b) 第3項に定める団体のいずれかの会員である者であること

(c) 連合王国内のいずれかの地域において、任ぜられまたは承認されたバリスタ(barrister)、弁護士(advocate)またはソリシタ(solicitor)である者である

こと

- (d) 公開会社の会社秘書役以外の地位を有していることまたは有していたことにより、または、第3項に定める団体以外の団体の会員であることにより、当該会社の会社秘書役としての職務を果たすことができると取締役において認める者であること
- (3) 第2項第b号にいう団体とは、次の各号に掲げるものをいう。
- (a) イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants in England and Wales)
  - (b) スコットランド勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants of Scotland)
  - (c) 勅許公認会計士協会 (the Association of Chartered Certified Accountants)
  - (d) アイルランド勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants in Ireland)
  - (e) 英国勅許会社秘書役・事務局長協会 (the Institute of Chartered Secretaries and Administrators)
  - (f) 勅許管理会計士協会 (the Chartered Institute of Management Accountants)
  - (g) 勅許公金融・会計協会 (the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy)

会社秘書役を置く私会社および公開会社に適用される規定 (Provisions applying to private companies with a secretary and to public companies)

第274条 会社秘書役が欠けた場合または職務を行うことができない場合における当該職務の遂行 (Discharge of functions where office vacant or secretary unable to act)

いずれの会社にあっても、会社秘書役が欠けている場合、または、その他の何らかの理由により会社秘書役が職務を行うことができない場合は、何であれ会社秘書役が行うべきこともしくは会社秘書役に対して行うことを要すること、または、会社秘書役において行うことができることもしくは会社秘書役に対し行うことができることは、次の各号に掲げるいずれかの方法によりこれを行うことができる。

- (a) 会社秘書役補助人 (assistant secretary) または会社秘書役補佐 (deputy secretary) が置かれているときは、会社秘書役補助人または会社秘書役補佐が行う方法もしくは会社秘書役補助人または会社秘書屋補佐に対して行う方法、または、
- (b) 会社秘書役補助人または会社秘書役補佐が置かれていないとき、または、会社秘書役補助人または会社秘書役補佐がその職務を行うことができないときは、取締役 (the directors) により会社秘書役代行者としての権限を一般的にまたは特定の授与された者が行う方法もしくはその者に対して行う方法

第275条 会社秘書役名簿の備置き義務 (Duty to keep register of secretaries)

- (1) 会社は、会社秘書役名簿を備え置かなければならない。
- (2) 会社秘書役名簿には、当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役 (joint secretaries) である者について、所定の事項 (第277条および第279条参照) が記載されなければならない。
- (3) 会社秘書役名簿は、次の各号に掲げる場所において、閲覧に供されなければならない。
  - (a) 当該会社の登記営業所、または、
  - (b) 第1136条に基づき規則をもって定められた場所
- (4) 会社は、登記官に対し、次の各号に掲げる事項を通知しなければならない。但し、会社秘書役名簿がいつでも当該会社の登記営業所において閲覧に供されているときは、この限りではない。
  - (a) 会社秘書役名簿が閲覧に供されている場所、および、
  - (b) 前号の場所の変更
- (5) 会社秘書役名簿は、次の各号に掲げる者による閲覧に供されなければならない。
  - (a) 無償による当該会社の社員による閲覧
  - (b) 所定の費用の支払いをもってする社員以外の者による閲覧
- (6) 第1項、第2項または第3項の違反があった場合、第4項の違反が14日間継続した場合、または、第5項に基づく閲覧が拒否された場合には、次の各号に掲げる者が有罪となる。
  - (a) 当該会社、および、
  - (b) 当該会社の任務懈怠のあるすべての役員本項の目的に関連して、影の取締役はこれを当該会社の役員とみなす。
- (7) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。
- (8) 会社秘書役名簿の閲覧が拒否された場合、裁判所は、命令をもって会社秘書役名簿の即時の閲覧を強制することができる。

第276条 変更事項を登記官に通知する義務 (Duty to notify registrar of changes)

- (1) 会社は、次の各号に掲げる時から14日以内に、登記官に対し、その変更、および、その変更が生じた日を通知しなければならない。
  - (a) ある者が当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役の1人に就任し、もしくは、その地位を失った時、または、
  - (b) 当該会社の会社秘書役名簿に登録された事項に変更が生じた時
- (2) ある者が当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役の1人に就任した旨の通知は、秘書役の地位において行為することに対するその者の承諾を伴うものでなければならない。
- (3) 本条の違反がある場合、当該会社の任務懈怠のあるすべての役員は、有罪となる。

本項の目的に関連して、影の取締役はこれを当該会社の役員とみなす。

(4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第277条 会社秘書役に関する登録事項：自然人 (Particulars of secretaries to be registered: individuals)

(1) 会社の会社秘書役名簿は、自然人の場合には、次の各号に掲げる事項を含むものでなければならない。

(a) 氏名、および、旧名称 (former name)

(b) 住所

(2) 本条の目的に関連して「氏名」とは、その者の洗礼名（またはその他の名）および姓をいう。但し、次の各号に掲げる場合は称号を、洗礼名（またはその他の名）および姓に代えて、または、そのいずれかまたは双方と共に、記載することができる。

(a) その者が貴族である場合、または、

(b) その者が称号により通常知られている者である場合

(3) 本条の目的に関連して「旧名称」とは、その者が事業上の目的のためにかつて知られていた名称をいう。

ある者が、現在、または、かつて、2以上の名称により知られていた場合、その各々の名称が記載されなければならない。

(4) 次の各号に掲げる場合は、会社秘書役名簿は旧名称に係る事項を含むことを要しない。

(a) 貴族または英国の称号により通常知られている者にあつては、その称号の選択または承継の前に、その氏名によりその者が知られていた場合

(b) いかなる者であっても、その者の旧名称が、

(i) その者が16歳に達する前に変更され、または、使用されなくなった場合、または、

(ii) 20年以上の間において、変更され、または、使用されなくなった場合

(5) 会社秘書役名簿に登録することを要する住所は、連絡先住所である。

これは、「会社の登記営業所」と記載することができる。

第278条 会社秘書役に関する登録事項：法人会社秘書役および企業 (Particulars of secretaries to be registered: corporate secretaries and firms)

(1) 会社の会社秘書役名簿は、法人、または、適用法によって法人とされる企業の場合、次の各号に掲げる事項を含まなければならない。

(a) 法人名または企業名

(b) 登記営業所または主たる営業所

(c) 会社法第1指令 (First Company Law Directive) (68/151/EEC) が適用される欧州会社 (EEA Company) にあつては、

- (i) 当該指令第 3 条に定める会社登記簿が備え置かれている登記所に関する事項（関連する国に関する事項を含む。）、および、
  - (ii) 当該登記所における登記番号
- (d) 前号以外の場合、
- (i) 当該会社または企業の法的形態、および、適用を受ける法、および、
  - (ii) 該当する場合、当該会社等が登記されている登記所（国に関する事項を含む。）およびその登記所における登記番号

第279条 会社秘書役に関する登録事項：規則制定権限 (Particulars of secretaries to be registered: power to make regulations)

(1) 国務大臣は、会社秘書役名簿に含まれるべき事項を追加または削除するために、規則をもって、第277条（会社秘書役に関する登録事項：自然人）または第278条（会社秘書役に関する登録事項：法人会社秘書役および企業）を改正する規定を設けることができる。

(2) 本条に基づく規則は、採択決議手続（affirmative resolution procedure）に服する。

第280条 兼任者による行為 (Acts done by person in dual capacity)

ある事項を会社の取締役および会社秘書役が行うことまたはある事項を会社の取締役および会社秘書役に対して行うことを要求または認める規定は、当該事項が取締役と会社秘書役とを兼務する者により行われること、または当該事項がその者に対して行われることをもって、これを遵守したことになる。

〔田中 庸介〕

〔付記〕 本稿は、平成19年度・20年度科学研究費補助金（基盤研究（C））による研究「イギリス新会社法の基礎的・全体的研究およびわが国会社法との比較研究」（課題番号19530081）の研究成果の一部である。